



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社  
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 學 TEL 076-275-4121  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	84,057	7.4	8,554	21.6	9,505	33.8	7,138	26.1
2017年3月期	78,284	4.5	7,033	38.4	7,105	24.7	5,661	34.7

（注）包括利益 2018年3月期 8,053百万円（△9.2%） 2017年3月期 8,868百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	334.82	—	8.1	8.0	10.2
2017年3月期	265.54	—	6.9	6.5	9.0

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	121,207	91,521	75.5	4,292.63
2017年3月期	115,160	85,280	74.1	3,999.89

（参考）自己資本 2018年3月期 91,521百万円 2017年3月期 85,280百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,829	△6,567	△2,772	20,394
2017年3月期	10,533	△4,157	△1,598	24,794

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,705	30.1	2.1
2018年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,918	26.9	2.2
2019年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		33.8	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△0.1	8,100	△5.3	8,500	△10.6	6,300	△11.7	295.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	22,731,160株	2017年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,410,536株	2017年3月期	1,410,460株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	21,320,639株	2017年3月期	21,320,727株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	58,342	0.7	5,529	37.3	6,769	61.9	5,138	59.3
2017年3月期	57,929	3.8	4,027	27.2	4,181	2.3	3,225	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	240.99	—
2017年3月期	151.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	108,243		82,623		76.3		3,875.28	
2017年3月期	105,383		78,834		74.8		3,697.58	

(参考) 自己資本 2018年3月期 82,623百万円 2017年3月期 78,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2018年5月16日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 補足情報	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州では雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では雇用は回復基調を維持し、個人消費が底堅く推移したことで、景気は着実に回復しました。日本では、堅調な雇用環境や所得情勢の改善を背景に個人消費は持ち直しつつあり、設備投資は緩やかに増加し、企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高性能・高信頼性の製品開発とモニターソリューションの提案を通して、ヘルスケアやクリエイティブワーク、V&S(Vertical & Specific)向けを中心に事業領域を拡大してきました。

ヘルスケア市場では、買収した手術室及び内視鏡用モニター事業において、当社が培ってきた技術を融合することにより開発した3D及び高輝度2Dモデルや4KモデルのEIZOブランドモニターをリリースしました。

クリエイティブワーク市場では、液晶モニターとしては世界初(※)となる100万:1のコントラスト比を実現したモニターをリリースする等、映像制作市場への取り組みを強化しております。

※製品としての液晶モニターにおいて。2017年4月時点、当社調べ。

また、2018年3月に手術室向けの映像記録・配信・編集・画像解析も含めたハードウェアやソフトウェアを自社開発・販売するカーリナシステム(株)の全株式を取得しました。

当連結会計年度における全体の売上高は、84,057百万円(前期比7.4%増)となりました。  
市場別の売上高は次のとおりです。

市場	前連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
B&P (Business & Plus)	16,822	21.5	18,111	21.5	+1,288
ヘルスケア	26,097	33.3	29,780	35.4	+3,682
クリエイティブワーク	5,470	7.0	5,749	6.8	+278
V&S (Vertical & Specific)	6,956	8.9	7,885	9.4	+928
アミューズメント	18,408	23.5	15,233	18.1	△3,175
その他	4,527	5.8	7,297	8.8	+2,770
合計	78,284	100.0	84,057	100.0	+5,773

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## [B&amp;P (Business &amp; Plus)]

売上高は、18,111百万円(前期比7.7%増)となりました。海外では、欧州においてフレームレスモニターの販売が引き続き堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。特にドイツ市場の販売が好調を維持し、売上高増加に大きく貢献しました。

## [ヘルスケア]

売上高は、29,780百万円（前期比14.1%増）となりました。海外では、欧州において診断用途向けモニターが好調に推移し、加えて内視鏡用モニターの販売が欧州、北米、中国の各地域で増加したことにより、売上高は前期を上回りました。また国内では、インテグレーション事業及び診断用途向けモニターの販売が伸びたこと等により売上高は前期を上回りました。

## [クリエイティブワーク]

売上高は、5,749百万円（前期比5.1%増）となりました。海外では、北米における映像制作分野での販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

## [V&amp;S (Vertical &amp; Specific) ]

売上高は、7,885百万円（前期比13.3%増）となりました。国内では、船舶市場向け、監視 (Security & Surveillance) 市場向け及び金融システム向けモニターの販売が伸びたことで売上高は前期を上回りました。

## [アミューズメント]

売上高は、15,233百万円（前期比17.2%減）となりました。アミューズメント市場を巡る環境の急激な変化により厳しい中、開発・生産体制において柔軟に対応したことにより、売上高は前期を下回ったものの減少幅は最小限にとどまりました。

## [その他]

売上高は、7,297百万円（前期比61.2%増）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによります。

売上総利益は、B&Pやヘルスケア市場向け等での増収効果に加え、対ユーロでの円安効果及び原価低減努力による増益効果があったことで1,722百万円増加し、売上高総利益率は、前期並みの31.0%となりました。販売費及び一般管理費は、内視鏡及びMIL規格関連投資の先行投資を行ったこと等により201百万円増加しました。

以上の結果、営業利益は8,554百万円（前期比21.6%増）、為替差益の計上等により、経常利益は9,505百万円（同33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,138百万円（同26.1%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは映像技術を核とした世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い製品を基に市場や顧客に応じた最適な製品及びシステムソリューションを提案する「Visual Technology Company」への展開を進めております。

事業基盤を強化するため、2018年度を初年度とする第6次中期経営計画において「Synergy Transformation～成長エンジンの創出～」を掲げ、「撮影」、「記録」、「配信」、「表示」を包括した「Imaging Chain Innovation」により、当社の強みであるモニターソリューションを映像に関するトータルソリューションに変革することで、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sの事業領域の更なる拡大及び新市場の創出を目指します。

(B&P)

当社のベースモデルとして様々な用途に向けて販売を拡大してまいります。

(ヘルスケア)

事業領域を更に拡大してまいります。2018年3月30日付けで買収したカーリーナシステム(株)とのシナジーを創出し、市場で求められる映像に関する製品・サービスを包括的に提供する体制を構築してまいります。これにより手術室向けソリューションの事業展開を加速させてまいります。また読影用では従来の重点市場及び戦略市場に東南アジアを加え営業活動を強化させ、販売拡大を図ってまいります。

(クリエイティブワーク)

製品ラインナップ強化により映像制作分野などでの販売活動を全世界で強化してまいります。

(V&S)

重点市場であるATC、セキュリティ・監視、船舶用途の販売拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

(アミューズメント)

当市場は引き続き厳しい環境となっておりますが、市場環境に対応し、魅力ある商品を短期間で提供することに努め、市場でのトップメーカーとしての地位を維持してまいります。

以上により、B&P・ヘルスケア・クリエイティブワーク・V&Sの売上高は前期比13.4%増の69,800百万円を計画しております。一方で、アミューズメントの売上高は前期比26.5%減の11,200百万円、その他の売上高は前期比58.9%減の3,000百万円を計画しております。この結果、全体の売上高は前年度並みの84,000百万円を計画しております。

利益面は、将来成長に向けた先行開発投資を積極的に行うことに加え、カーリーナシステム(株)とのシナジー効果を早期に創出するため開発や製造において立上げ費用が発生し、販売費及び一般管理費が増加することから、営業利益は前期比5.3%減の8,100百万円を予想しております。また、前期に為替差益があったことから、経常利益は前期比10.6%減の8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.7%減の6,300百万円を予想しております。

業績の見通しの為替レートは、ユーロ=130円、米ドル=110円を前提としております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、資産合計は6,046百万円増加し121,207百万円、負債合計は194百万円減少し29,685百万円、純資産合計は6,241百万円増加し91,521百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、4,829百万円（前連結会計年度は10,533百万円の獲得）であった一方、投資活動で使用した資金は、6,567百万円（前連結会計年度は4,157百万円の使用）となりました。これは主に、新試験評価棟などの設備投資や、新規連結子会社を取得したことによります。また、財務活動で使用した資金は、2,772百万円（前連結会計年度は1,598百万円の使用）となりましたが、これは主に、配当金の支出が1,812百万円あったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,399百万円減少し、20,394百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第48期 2015年3月期	第49期 2016年3月期	第50期 2017年3月期	第51期 2018年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	74.4	74.1	75.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.6	57.6	59.2	88.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.68	0.29	0.18	0.39
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2,287.2	4,132.6	8,413.6	1,646.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努力し、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき45円（前事業年度は1株につき40円）の予定です。この結果、既に2017年11月30日に実施済の中間配当金45円と合わせて、年間配当金は、1株につき90円を予定しております（前事業年度実績の年間配当金は1株につき80円）。

2019年3月期の配当金は、上記の基本方針に基づき、年間配当金として100円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、第6次中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来の成長に向けた投資に活用していきたいと考えております。

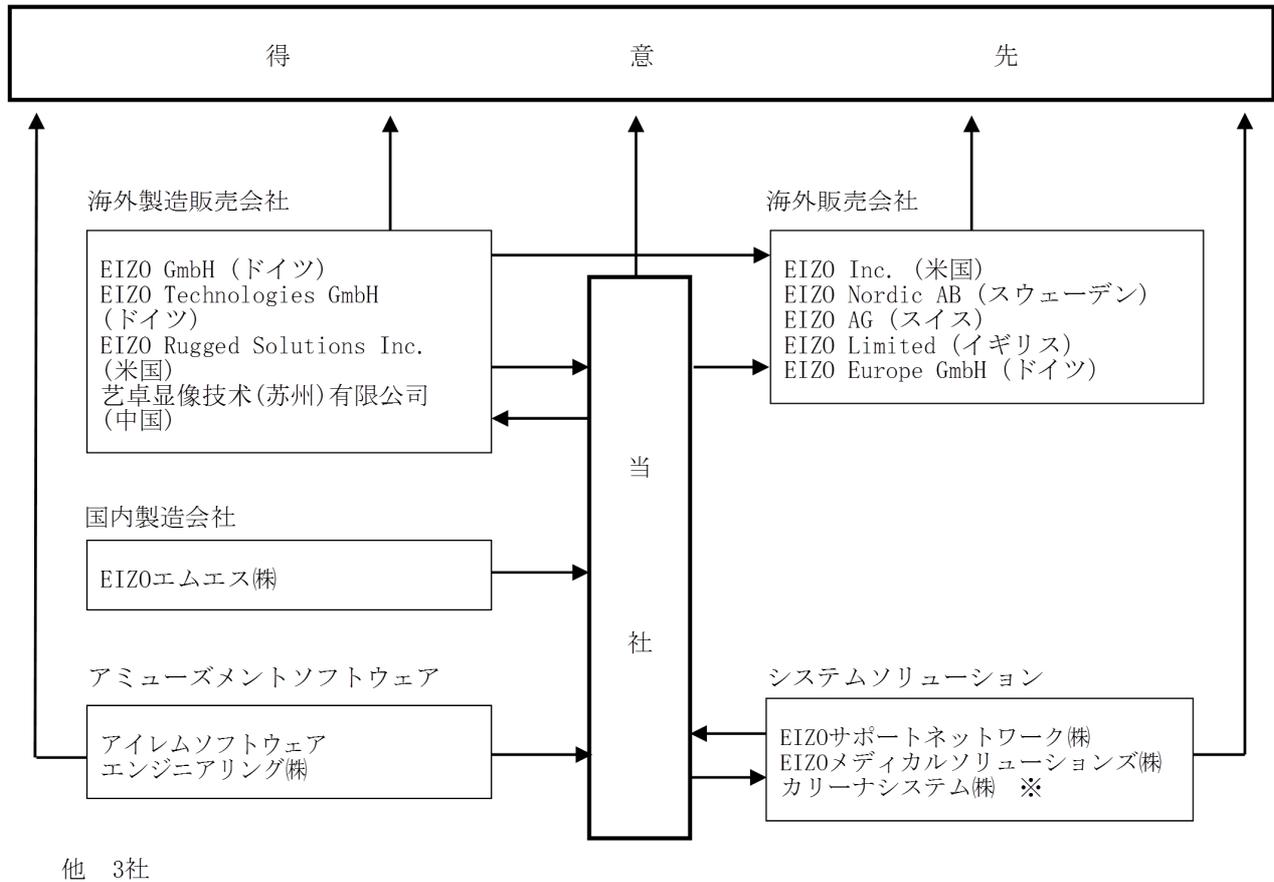
なお、1株当たり年間配当額の推移は、以下のとおりです。

	第48期 2015年3月期	第49期 2016年3月期	第50期 2017年3月期	第51期 2018年3月期	第52期 2019年3月期
1株当たり年間配当額	60円	70円	80円	90円(予定)	100円(予定)

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社（2018年3月31日現在、国内：7社、海外：10社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※ カリーナシステム(株)は、当連結会計年度において当社が全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。  
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,294	8,394
受取手形及び売掛金	16,973	22,538
有価証券	18,809	12,589
商品及び製品	10,284	10,280
仕掛品	4,501	1,985
原材料及び貯蔵品	9,629	12,511
繰延税金資産	1,861	2,264
その他	1,120	868
貸倒引当金	△138	△131
流動資産合計	69,334	71,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,913	15,102
減価償却累計額	△8,476	△8,873
建物及び構築物（純額）	6,437	6,228
機械装置及び運搬具	4,714	4,930
減価償却累計額	△3,493	△3,797
機械装置及び運搬具（純額）	1,221	1,132
土地	2,963	3,249
その他	6,379	7,327
減価償却累計額	△5,229	△5,766
その他（純額）	1,149	1,560
有形固定資産合計	11,771	12,171
無形固定資産		
のれん	422	3,163
その他	1,324	767
無形固定資産合計	1,747	3,930
投資その他の資産		
投資有価証券	31,558	33,071
繰延税金資産	225	199
その他	522	533
投資その他の資産合計	32,306	33,804
固定資産合計	45,826	49,906
資産合計	115,160	121,207

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,694	7,619
短期借入金	1,796	1,957
1年内返済予定の長期借入金	—	26
未払法人税等	1,051	1,895
賞与引当金	1,397	1,535
ソフトウェア受注損失引当金	4	—
製品保証引当金	1,813	1,829
その他	5,506	3,838
流動負債合計	19,264	18,702
固定負債		
長期借入金	—	29
繰延税金負債	6,224	6,557
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	898	820
退職給付に係る負債	3,069	3,121
その他	321	352
固定負債合計	10,614	10,982
負債合計	29,879	29,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	62,953	68,280
自己株式	△2,661	△2,662
株主資本合計	69,031	74,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,038	17,506
為替換算調整勘定	△504	△227
退職給付に係る調整累計額	△284	△115
その他の包括利益累計額合計	16,248	17,163
純資産合計	85,280	91,521
負債純資産合計	115,160	121,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	78,284	84,057
売上原価	53,921	57,972
売上総利益	24,362	26,085
販売費及び一般管理費	17,329	17,531
営業利益	7,033	8,554
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	487	538
有価証券売却益	11	—
為替差益	—	268
助成金収入	52	131
その他	70	79
営業外収益合計	630	1,027
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	55	43
為替差損	481	—
有価証券運用損	14	17
その他	6	11
営業外費用合計	558	75
経常利益	7,105	9,505
税金等調整前当期純利益	7,105	9,505
法人税、住民税及び事業税	1,518	2,679
法人税等調整額	△74	△312
法人税等合計	1,444	2,366
当期純利益	5,661	7,138
親会社株主に帰属する当期純利益	5,661	7,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	5,661	7,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,536	467
為替換算調整勘定	△378	277
退職給付に係る調整額	49	169
その他の包括利益合計	3,206	915
包括利益	8,868	8,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,868	8,053
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	58,891	△2,661	64,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,062	△0	4,062
当期末残高	4,425	4,313	62,953	△2,661	69,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,502	△126	△333	13,042	78,011
当期変動額					
剰余金の配当					△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益					5,661
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,536	△378	49	3,206	3,206
当期変動額合計	3,536	△378	49	3,206	7,268
当期末残高	17,038	△504	△284	16,248	85,280

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	62,953	△2,661	69,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,812		△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益			7,138		7,138
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,326	△0	5,326
当期末残高	4,425	4,313	68,280	△2,662	74,357

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,038	△504	△284	16,248	85,280
当期変動額					
剰余金の配当					△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益					7,138
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	277	169	915	915
当期変動額合計	467	277	169	915	6,241
当期末残高	17,506	△227	△115	17,163	91,521

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,105	9,505
減価償却費	2,093	2,352
のれん償却額	273	251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△9
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18	△36
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△95	△77
受取利息及び受取配当金	△497	△547
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	128	△137
有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98	△4,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731	541
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,025	△1,067
その他	853	△569
小計	11,378	6,231
利息及び配当金の受取額	496	547
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,340	△1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,533	4,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△28	△300
有価証券の売却及び償還による収入	509	1
有形固定資産の取得による支出	△3,027	△2,787
その他の固定資産の取得による支出	△367	△156
投資有価証券の取得による支出	△5	△778
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	2
貸付けによる支出	△108	—
貸付金の回収による収入	24	18
事業譲受による支出	△1,251	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,566
その他	95	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,157	△6,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△959
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,598	△1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,573	△4,399
現金及び現金同等物の期首残高	20,221	24,794
現金及び現金同等物の期末残高	24,794	20,394

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

経営成績等の概況に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
44,122	25,699	5,321	3,140	78,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	21,841	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

経営成績等の概況に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
44,404	30,057	5,810	3,785	84,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	21,019	-

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,999円89銭	4,292円63銭
1株当たり当期純利益金額	265円54銭	334円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,661	7,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,661	7,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(売上区分の表示についての変更)

第1四半期連結累計期間より従来の品目別の売上から市場別の売上に区分を変更しており、以下の区分にて集計しております。

区分	主要用途
B&P (Business & Plus) ビジネス用途向け及びゲーム等のエンターテインメント市場向け	金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス、ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア 医療環境向け	医用画像、診断用途、手術室用途
クリエイティブワーク グラフィック用途向け	出版・印刷・写真編集、映像制作
V&S (Vertical & Specific) 様々な環境下での使用が求められる多様な業種・分野向け	航空管制(Air Traffic Control:ATC)、船舶、監視(Security & Surveillance)、その他産業用途
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発